

# 懸賞SA 解答 2022年 12月号

問1 正解⑤ 判例は、捜査機関による報道機関が保有する取材ビデオテープの押収処分につき、公正な裁判の実現の前提である適正迅速な捜査の遂行という要請がある場合には認められ得るとしている（最決平元.1.30、最決平2.7.9）。

問2 正解④ 警察法2条1項は、警察の責務とされる「公共の安全と秩序の維持」について、「犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締」を例示している。

問3 正解③ 枝文は「牽連犯」（刑法54条1項後段）の説明であり、「観念的競合」とは、1個の行為が同時に数個の罪名に触れる場合をいう（刑法54条1項前段）。

問4 正解② 検察官は、身柄を拘束（逮捕・留置）されていない在宅被疑者をいきなり勾留することは許されず、勾留するためには必ず適法な逮捕手続が先行していなければならない。この原則を「逮捕前置主義」という。

問5 正解① 礼式は、内面的な心の持ち方を外部に表現して、相手に通じるようにすること、すなわち適切な姿勢や動作により、外形と内心の一体化を図るものである。

問6 正解⑤ 「公然陳列」とは、不特定又は多数の人が認識し得る状態に置くことをいい、わいせつビデオ等を上映するなどして観覧させ視覚に訴えることのほか、わいせつな内容のレコードや録音テープ等を再生して聞かせ聴覚に訴えることも、これに該当する。なお、インターネット等の普及により、ホームページにわいせつ画像を掲示し、不特定又は多数の人にこれを閲覧させる行為も、「公然陳列」に当たる。

問7 正解③ 受持区内で事業を営むものに対する巡回連絡は、カウンターや受付だけで済ませることなく、できる限り責任者と面接し、各種犯罪の発生状況や夜間の警備体制等の具体的な事柄を取り上げて指導連絡を行う。

問8 正解④ 犯罪手口制度は、犯罪手口に関する資料を組織的に収集し、管理し、これらの資料を効果的に活用することによって犯罪捜査に役立てることを目的とした制度であり、所定の場合を除き、「殺人、強盗、放火、誘拐、恐喝、窃盗、詐欺及び性的犯罪」に適用される（犯罪手口資料取扱規則3条1項）。

問9 正解② 地方運輸局長等から臨時運行の許可を受ければ、未登録の普通自動車であっても、公道上で試運転することができる（道路運送車両法34条2項）。なお、臨時運行の許可をするに当たっては、臨時運行許可証を交付し、かつ臨時運行許可番号標を貸与しなければならない（同法35条4項）。

問10 正解① 日本の河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川に区分されており、特別河川という区分はない。